

令和4年度

たつの市公営企業会計
決算審査意見書

(水道事業会計)

(下水道事業会計)

(国民宿舎事業会計)

たつの市監査委員



た 監 第 2 8 号

令和5年8月24日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行

たつの市監査委員 角 田 勝

令和4年度たつの市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度たつの市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・国民宿舎事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	7
水道事業会計	11
資料	
別表1 比較損益計算書 (No.1) 及び (No.2)	21
別表2 費用の性質別一覧	23
別表3 比較貸借対照表 (No.1) 及び (No.2)	24
別表4 財務諸表分析表 (No.1) 及び (No.2)	26
下水道事業会計	33
資料	
別表1 比較損益計算書 (No.1) 及び (No.2)	45
別表2 費用の性質別一覧	47
別表3 比較貸借対照表 (No.1) 及び (No.2)	48
別表4 財務諸表分析表 (No.1) 及び (No.2)	50
国民宿舎事業会計	57
資料	
別表1 業務概要	67
別表2 比較損益計算書	68
別表3 費用の性質別一覧	69
別表4 比較貸借対照表 (No.1) 及び (No.2)	70
別表5 財務諸表分析表 (No.1) 及び (No.2)	72

令和4年度たつの市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度	たつの市水道事業会計決算
令和4年度	たつの市下水道事業会計決算
令和4年度	たつの市国民宿舎事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月1日までの間

第3 審査の方法

令和4年度の各公営企業会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各公営企業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財務状況等に関する会計事実を明白かつ適正に表示し、その計数が正確であるか、関係帳簿と照合したほか、関係職員から説明聴取等を行いながら審査した。

第4 審査の結果

決算諸表の記載様式及び記載事項は、関係法令に従って作成されており、その計数は、経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

各事業の経営状況及び財政状況等審査の概要は、別記のとおりである。

注 記

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

水道事業会計

たつの市水道事業会計

1 業務実績について

令和4年度水道事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
給水区域内人口 a	52,035 人	52,592 人	△ 557 人
現在給水人口 b	51,982 人	52,539 人	△ 557 人
普及率 $b/a \times 100$	99.9 %	99.9 %	0.0 %
給水件数	23,895 件	23,820 件	75 件
送水量 c	6,255,240 m ³	6,302,570 m ³	△ 47,330 m ³
有収水量 d	5,655,707 m ³	5,720,711 m ³	△ 65,004 m ³
無収水量	3,531 m ³	6,045 m ³	△ 2,514 m ³
有収率 $d/c \times 100$	90.4 %	90.8 %	△ 0.4 %
無効水量	596,002 m ³	575,814 m ³	20,188 m ³
配水管延長	419,640 m	418,650 m	990 m
一日配水能力 e	27,930 m ³	27,930 m ³	0 m ³
一日最大配水量 f	20,522 m ³	19,122 m ³	1,400 m ³
一日平均配水量 g	17,138 m ³	17,267 m ³	△ 129 m ³
負荷率 $g/f \times 100$	83.5 %	90.3 %	△ 6.8 %
施設利用率 $g/e \times 100$	61.4 %	61.8 %	△ 0.4 %
最大稼働率 $f/e \times 100$	73.5 %	68.5 %	5.0 %

(数値は、年度末現在の値)

水道事業の給水区域内における給水人口は 51,982人で、前年度に比べ 557人減少しており、給水区域内人口 52,035人に対する普及率は 99.9%で、前年度と同率である。

給水件数は 23,895件で、前年度に比べ 75件増加している。

有収水量は 5,655,707m³で、送水量 6,255,240m³に対する有収率は 90.4%となり、前年度に比べ 0.4ポイント減少している。

無効水量は 596,002m³で、このうち、調定減額水量は 17,270m³、漏水量は 578,732m³である。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
水道事業収益	1,113,152	1,101,314	△ 11,838	98.9	100.0
営業収益	797,001	777,358	△ 19,643	97.5	70.6
営業外収益	316,148	323,956	7,808	102.5	29.4
特別利益	3	0	△ 3	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
水道事業費用	1,145,854	1,009,081	136,773	88.1	100.0
営業費用	1,069,519	957,107	112,412	89.5	94.8
営業外費用	66,333	51,974	14,359	78.4	5.2
特別損失	2	0	2	0.0	0.0
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

収益的収入は、予算額 1,113,152千円に対して決算額は 1,101,314千円で、決算額の予算額に対する比率は 98.9%となっている。これは主に、予算額に対して営業外収益が 7,808千円増収となったものの、営業収益が 19,643千円減収となったことによるものである。

収益的支出は、予算額 1,145,854千円に対して決算額は 1,009,081千円で、執行率は 88.1%となり、136,773千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
資本的収入	114,906	42,700	157,606	111,293	△ 46,313	70.6	100.0
企業債	108,100	42,700	150,800	106,800	△ 44,000	70.8	96.0
工事負担金	5,379	0	5,379	4,493	△ 886	83.5	4.0
他会計負担金	1,426	0	1,426	0	△ 1,426	0.0	0.0
固定資産売却代金	1	0	1	0	△ 1	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	執行率	決算構成比率
資本的支出	623,985	82,587	706,572	432,246	171,730	102,596	61.2	100.0
建設改良費	480,069	82,587	562,656	298,330	171,730	92,596	53.0	69.0
企業債償還金	133,916	0	133,916	133,916	0	0	100.0	31.0
予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、予算額 157,606千円に対して決算額は 111,293千円で、決算額の予算額に対する比率は 70.6%となっている。

資本的支出は、予算額 706,572千円に対して決算額は 432,246千円で、執行率が 61.2%となっている。翌年度へ 171,730千円繰越し、不用額は 102,596千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 320,953千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,121千円、過年度分損益勘定留保資金 177,250千円及び当年度分損益勘定留保資金 118,582千円で補てんされている。

3 経営成績について（資料別表1・2参照）

当年度の水道事業会計の損益状況は、総収益が 1,030,030千円に対し、総費用が 963,610千円となり、66,420千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和4年度	1,030,030	97.3	963,610	105.8	66,420	45.1	106.9
令和3年度	1,058,241	95.6	910,998	93.1	147,243	115.3	116.2
令和2年度	1,106,682	97.8	978,964	102.8	127,718	71.2	113.0

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

総収支比率の推移を見ると、前年度の 116.2%に対し、当年度は 106.9%となっており、前年度に比べ 9.3ポイントの減少となっている。

(2) 収益について

当年度の総収益は 1,030,030千円で、内訳は、営業収益が 707,467千円（構成比 68.7%）、営業外収益が 322,563千円（構成比 31.3%）である。前年度に比べ、営業収益が 4,465千円の減収、営業外収益が 23,745千円の減収で、全体で 28,210千円の減収となっている。

(3) 費用について

当年度の総費用は 963,610千円で、内訳は、営業費用が 931,875千円（構成比 96.7%）、営業外費用が 31,735千円（構成比 3.3%）である。前年度に比べ、営業費用が 54,296千円の増加、営業外費用が 1,684千円の減少で、全体で 52,612千円の増加となっている。

ア 人件費（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 106,931千円で、職員 17名分の経費である。
総費用に占める割合は 11.1%で、前年度に比べ 368千円減少している。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第5表のとおりである。

第5表 人件費の営業収支に対する比率

(単位：千円、%)

年 度	人件費	対前年 度 比	営業収益	対前年 度 比	営業費用	対前年 度 比	対 営 業 収 益 比 率	対 営 業 費 用 比 率
令 和 4 年 度	106,931	99.7	707,467	99.4	931,875	106.2	15.1	11.5
令 和 3 年 度	107,299	91.7	711,933	97.7	877,579	93.0	15.1	12.2
令 和 2 年 度	117,028	116.3	728,705	98.8	943,365	103.5	16.1	12.4

(対営業収益比率=人件費÷営業収益×100)

(対営業費用比率=人件費÷営業費用×100)

前年度に比べ人件費は 0.3ポイント減少し、営業収益比率は変わらず、営業費用比率は 0.7ポイント減少している。

イ 動力費及び薬品費

動力費は 111,708千円で、前年度に比べ 44,334千円増加しており、総費用に占める割合は、11.6%となっている。

薬品費は 2,400千円で、前年度に比べ 55千円増加しており、総費用に占める割合は、0.2%となっている。

ウ その他物件費

その他物件費は 154,299千円で、前年度に比べ 12,095千円増加しており、総費用に占める割合は、16.0%となっている。

※その他物件費=材料売却原価+修繕費+材料費+路面復旧費+その他

エ 減価償却費

減価償却費は 556,000千円で、前年度に比べ 3,121千円増加しており、総費用に占める割合は、57.7%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は 4,476千円で、前年度に比べ 3,996千円減少しており、総費用に占める割合は、0.5%となっている。

※資産減耗費=固定資産除却費+棚卸資産減耗費

カ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 27,795千円で、前年度に比べ 2,631千円減少しており、総費用に占める割合は、2.9%となっている。

(4) 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの給水原価は 120.86円となっている。

(5) 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{水道料金} + \text{分水料金}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの供給単価は 120.42円となり、1 m³当たりの販売損失は 0.44円となっている。

4 財政状況について（資料別表3参照）

(1) 資産について

資産総額は 12,118,322千円で、前年度に比べ 260,610千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 86.1%、流動資産が 13.9%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 10,427,822千円で、前年度に比べ 323,225千円の減少となっている。

主な増減内容は、有形固定資産の建物が 43,007千円、構築物が 134,707千円、機械及び装置が 102,080千円、投資その他の資産の投資有価証券が 37,380千円減少している。

イ 流動資産

流動資産は 1,690,500千円で、前年度に比べ 62,614千円の増加となっている。

主な増減内容は、現金預金が 123,259千円増加し、未収金が 28,034千円、有価証券が 32,903千円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 6,171,633千円で、前年度に比べ 256,748千円の減少となっている。

これは、固定負債が 33,049千円、繰延収益が 275,263千円減少し、流動負債が 51,564千円増加したためである。

(3) 資本について

資本合計は 5,946,689千円で、前年度に比べ 3,863千円減少となっている。

ア 資本金

資本金は 1,120,793千円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は 4,825,896千円で、前年度に比べ 3,863千円減少となっている。

これは、利益剰余金が 66,420千円増加し、その他有価証券評価差額が 70,283千円減少したためである。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	369,619	△ 14,536	384,155
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 219,244	84,811	△ 304,055
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 27,116	50,023	△ 77,139
資金増加(減少)額 D=A+B+C	123,259	120,298	2,961
資金期首残高 E	1,032,731	—	1,029,770
資金期末残高 E+D	1,155,990	—	1,032,731

業務活動によるキャッシュ・フローは 369,619千円のプラスで、前年度に比べ 14,536千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 219,244千円のマイナスで、前年度に比べ 84,811千円増加しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 27,116千円のマイナスで、前年度に比べ 50,023千円増加している。

この結果、当年度の資金(現金・預金)期末残高は、期首残高に比べ 123,259千円増加し、1,155,990千円となっている。

む す び

令和4年度水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務の状況については、前年度に比べ、給水人口が557人減少し、有収水量は65,004m³の減少、有収率は0.4ポイントの低下、送水量は47,330m³の減少となった。

また、給水原価は120.86円/m³、供給単価は120.42円/m³で、1m³当たりの販売損失は0.44円となっている。

経営状況については、水道事業収益が1,030,030千円で、前年度に比べ28,210千円の減少となった。

また、水道事業費用は、963,610千円となり、前年度に比べ52,612千円の増加となった。

その結果、経常収支では66,420千円の純利益が生じているものの、前年度に比べ80,822千円の減収となり、当年度未処分利益剰余金は、2,913,258千円となっている。

また、資金の期末残高は、前年度と比べ123,259千円増加し、1,155,990千円となった。

企業債については、当年度末の未償還残高は前年度末に比べ27,116千円減少し、1,679,091千円となっている。

建設改良の状況については、配水施設改良において、配水管網の整備及び耐用年数を経過した老朽管の更新及び耐震化工事を重点的に施工し、配水施設の整備拡充を図った。

経常収支については、上記のように黒字となっているが、燃料費の高騰に伴う動力費の増加などにより、当年度純利益は例年を大きく下回る事となった。

世界的な原材料価格の高騰や円安の進行などを背景とした物価上昇は、公営企業にもコスト増加の影響を与えており、今後も不透明な状況が続くと見込まれる。

また、近年は、人口減少や節水型機器の普及等により、給水収益は減少傾向が続いている。

一方で、老朽化した施設の更新や耐震化には多額の費用が必要となり、事業経営は一層厳しさを増すものと思われる。

このような状況の中、今後も安全で安心な水を安定供給するため、事業運営に当たっては、「たつの市水道事業ビジョン」及び「たつの市水道事業経営戦略」を踏まえて業務の効率化を進め、経営基盤の強化に取り組むとともに、適切な資産管理により計画的な設備更新を行い、今後の社会情勢を見据えた中長期的な視点に立った健全経営に努められたい。

水道事業会計資料

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 3 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	707,467,430	68.7	△ 4,465,140	99.4	711,932,570	67.3
給水収益	681,040,330	66.1	△ 4,339,440	99.4	685,379,770	64.8
水道料金	681,040,330	66.1	△ 4,339,440	99.4	685,379,770	64.8
受託工事収益	322,100	0.0	201,200	266.4	120,900	0.0
その他営業収益	26,105,000	2.6	△ 326,900	98.8	26,431,900	2.5
手数料	2,422,000	0.3	△ 331,900	87.9	2,753,900	0.3
他会計負担金	6,135,000	0.6	5,000	100.1	6,130,000	0.6
下水道徴収負担金	17,548,000	1.7	0	100.0	17,548,000	1.6
営業外収益	322,562,852	31.3	△ 23,745,306	93.1	346,308,158	32.7
受取利息及び配当金	21,120,465	2.1	△ 227,561	98.9	21,348,026	2.0
分担金	14,630,000	1.3	340,000	102.4	14,290,000	1.3
他会計補助金	360,000	0.0	118,000	148.8	242,000	0.0
長期前受金戻入	279,756,709	27.2	△ 25,750,949	91.6	305,507,658	28.9
雑収益	6,695,678	0.7	1,775,204	136.1	4,920,474	0.5
特別利益	0	0.0	0	—	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	—	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	—	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	—	0	0.0
合 計	1,030,030,282	100.0	△ 28,210,446	97.3	1,058,240,728	100.0

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業費用	931,875,376	96.7	54,296,038	106.2	877,579,338	96.3
原水及び浄水費	207,812,634	21.6	51,819,256	133.2	155,993,378	17.1
配水及び給水費	64,974,682	6.7	3,135,879	105.1	61,838,803	6.8
受託工事費	332,008	0.0	209,360	270.7	122,648	0.0
業務費	53,590,765	5.6	3,610,060	107.2	49,980,705	5.5
総係費	44,688,482	4.6	△ 3,604,054	92.5	48,292,536	5.3
減価償却費	556,000,367	57.7	3,121,148	100.6	552,879,219	60.7
資産減耗費	4,476,438	0.5	△ 3,995,611	52.8	8,472,049	0.9
営業外費用	31,734,430	3.3	△ 1,684,447	95.0	33,418,877	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	27,794,816	2.9	△ 2,630,962	91.4	30,425,778	3.4
雑支出	3,939,614	0.4	946,515	131.6	2,993,099	0.3
特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	—	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	—	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
費用合計	963,609,806	100.0	52,611,591	105.8	910,998,215	100.0
当年度純利益	66,420,476	—	△ 80,822,037	—	147,242,513	—
前年度繰越利益剰余金	2,846,837,877	—	13,326,849	—	2,833,511,028	—
その他未処分利益剰余金 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	2,913,258,353	—	△ 67,495,188	—	2,980,753,541	—

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 3 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
直接人件費	79,955,985	8.3	2,368,788	103.1	77,587,197	8.5
間接人件費	26,975,438	2.8	△ 2,736,255	90.8	29,711,693	3.3
動力費	111,707,989	11.6	44,334,231	165.8	67,373,758	7.4
薬品費	2,400,250	0.2	55,350	102.4	2,344,900	0.3
その他物件費	154,298,523	16.0	12,094,902	108.5	142,203,621	15.6
減価償却費	556,000,367	57.7	3,121,148	100.6	552,879,219	60.7
資産減耗費	4,476,438	0.5	△ 3,995,611	52.8	8,472,049	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	27,794,816	2.9	△ 2,630,962	91.4	30,425,778	3.3
合 計	963,609,806	100.0	52,611,591	105.8	910,998,215	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	10,427,821,627	86.1	△ 323,224,696	97.0	10,751,046,323	86.8
有形固定資産	9,023,145,868	74.5	△ 284,557,442	96.9	9,307,703,310	75.2
土地	225,371,386	1.9	0	100.0	225,371,386	1.8
建物	826,562,561	6.8	△ 43,007,199	95.1	869,569,760	7.0
構築物	6,895,083,322	56.9	△ 134,706,517	98.1	7,029,789,839	56.8
機械及び装置	969,914,095	8.0	△ 102,080,244	90.5	1,071,994,339	8.7
車両運搬具	6,136,523	0.1	3,560,993	238.3	2,575,530	0.0
工具器具及び備品	20,991,408	0.2	△ 13,591,570	60.7	34,582,978	0.3
建設仮勘定	79,086,573	0.6	5,267,095	107.1	73,819,478	0.6
無形固定資産	45,929,059	0.4	△ 1,287,254	97.3	47,216,313	0.4
施設利用権	45,929,059	0.4	△ 1,287,254	97.3	47,216,313	0.4
投資その他の資産	1,358,746,700	11.2	△ 37,380,000	97.3	1,396,126,700	11.2
投資有価証券	1,358,746,700	11.2	△ 37,380,000	97.3	1,396,126,700	11.2
流動資産	1,690,500,032	13.9	62,614,225	103.8	1,627,885,807	13.2
現金預金	1,155,989,778	9.5	123,258,961	111.9	1,032,730,817	8.4
未収金	97,898,521	0.8	△ 28,238,546	77.6	126,137,067	1.0
未収金	118,866,265	1.0	△ 28,034,405	80.9	146,900,670	1.2
貸倒引当金	△ 20,967,744	△ 0.2	△ 204,141	101.0	△ 20,763,603	△ 0.2
有価証券	423,078,800	3.5	△ 32,903,100	92.8	455,981,900	3.7
貯蔵品	13,532,933	0.1	496,910	103.8	13,036,023	0.1
前払金	0	0.0	0	—	0	0.0
資 産 合 計	12,118,321,659	100.0	△ 260,610,471	97.9	12,378,932,130	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定負債	1,817,973,456	15.0	△ 33,048,574	98.2	1,851,022,030	14.9
企業債	1,543,078,776	12.7	△ 29,212,574	98.1	1,572,291,350	12.7
引当金	274,894,680	2.3	△ 3,836,000	98.6	278,730,680	2.2
退職給付引当金	159,474,958	1.3	0	100.0	159,474,958	1.3
修繕引当金	115,419,722	1.0	△ 3,836,000	96.8	119,255,722	0.9
流動負債	330,378,239	2.7	51,564,013	118.5	278,814,226	2.3
企業債	136,012,574	1.1	2,096,910	101.6	133,915,664	1.1
未払金	109,962,978	0.9	48,029,818	177.6	61,933,160	0.5
引当金	9,387,100	0.1	167,951	101.8	9,219,149	0.1
預り金	75,015,587	0.6	1,269,334	101.7	73,746,253	0.6
繰延収益	4,023,280,949	33.2	△ 275,263,286	93.6	4,298,544,235	34.7
長期前受金	10,140,674,704	83.7	3,019,077	100.0	10,137,655,627	81.9
収益化累計額	△ 6,117,393,755	△ 50.5	△ 278,282,363	104.8	△ 5,839,111,392	△ 47.2
負 債 合 計	6,171,632,644	50.9	△ 256,747,847	96.0	6,428,380,491	51.9
資本金	1,120,792,942	9.3	0	100.0	1,120,792,942	9.1
自己資本金	1,120,792,942	9.3	0	100.0	1,120,792,942	9.1
剰余金	4,825,896,073	39.8	△ 3,862,624	99.9	4,829,758,697	39.0
資本剰余金	700,650,093	5.8	0	100.0	700,650,093	5.6
受贈財産評価額	25,749,800	0.2	0	100.0	25,749,800	0.2
工事負担金	637,311,854	5.3	0	100.0	637,311,854	5.1
補助金	1,605,239	0.0	0	100.0	1,605,239	0.0
出資金	13,307,405	0.1	0	100.0	13,307,405	0.1
その他資本剰余金	22,675,795	0.2	0	100.0	22,675,795	0.2
利益剰余金	4,071,609,402	33.6	66,420,476	101.7	4,005,188,926	32.4
減債積立金	339,883,664	2.8	133,915,664	165.0	205,968,000	1.7
利益積立金	4,501,762	0.0	0	100.0	4,501,762	0.0
建設改良積立金	813,965,623	6.7	0	100.0	813,965,623	6.6
当年度未処分利益剰余金	2,913,258,353	24.1	△ 67,495,188	97.7	2,980,753,541	24.1
その他有価証券評価差額	53,636,578	0.4	△ 70,283,100	43.3	123,919,678	1.0
資 本 合 計	5,946,689,015	49.1	△ 3,862,624	99.9	5,950,551,639	48.1
負債・資本合計	12,118,321,659	100.0	△ 260,610,471	97.9	12,378,932,130	100.0

資料別表 4

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R4	R3	R2	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産率	86.1	86.8	87.0	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産 = 固定資産 + 流動資産
	固定負債率	15.0	15.0	15.2	21.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本率	82.3	82.8	82.0	73.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	88.5	88.9	89.5	92.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	511.7	583.9	456.1	267.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	減価償却率	6.0	5.8	5.9	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	0.4	0.4	0.5	0.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	5.3	4.7	5.4	7.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和3年度の数値を記載している。

説 明

総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。

資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。

資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。

営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		R4	R3	R2	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 0.5	% 1.2	% 1.0	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 106.9	% 116.2	% 113.0	% 111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 75.9	% 81.1	% 77.2	% 102.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.7	% 1.8	% 1.9	% 1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 24.1	% 24.1	% 21.9	% 69.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和3年度の数値を記載している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

下水道事業会計

たつの市下水道事業会計

1 業務実績について

令和4年度下水道事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
行政区域内人口	73,649 人	74,517 人	△ 868 人
処理区域内人口 a	72,681 人	73,549 人	△ 868 人
処理区域内世帯数 b	30,698 世帯	30,474 世帯	224 世帯
水洗化人口 c	69,187 人	69,863 人	△ 676 人
水洗化世帯数 d	28,976 世帯	28,693 世帯	283 世帯
水洗化率 $c/a \times 100$	95.2 %	95.0 %	0.2 %
世帯普及率 $d/b \times 100$	94.4 %	94.2 %	0.2 %
年間総処理水量 e	11,151,959 m ³	11,484,049 m ³	△ 332,090 m ³
年間有収水量 f	8,766,515 m ³	8,857,665 m ³	△ 91,150 m ³
有収率 $f/e \times 100$	78.6 %	77.1 %	1.5 %
汚水管延長	694 km	694 km	0 km
雨水管延長	41 km	41 km	0 km

(数値は、年度末現在の値)

下水道事業の処理区域内における水洗化人口は 69,187人で、前年度に比べ 676人減少しており、処理区域内人口 72,681人に対する水洗化率は 95.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加している。

年間有収水量は 8,766,515m³で、年間総処理水量 11,151,959m³に対する有収率は 78.6%となり、前年度に比べ 1.5ポイント増加している。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)		(単位：千円、%)				
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率	
下水道事業収益	3,424,711	3,438,794	14,083	100.4	72.1	
営業収益	1,391,237	1,374,098	△ 17,139	98.8	28.8	
営業外収益	2,033,472	2,064,696	31,224	101.5	43.3	
特別利益	2	0	△ 2	0.0	0.0	
前処理場事業収益	1,675,958	1,331,408	△ 344,550	79.4	27.9	
営業収益	655,159	446,568	△ 208,591	68.2	9.4	
営業外収益	1,020,798	884,840	△ 135,958	86.7	18.5	
特別利益	1	0	△ 1	0.0	0.0	
収益合計	5,100,669	4,770,202	△ 330,467	93.5	100.0	

(支出)		(単位：千円、%)				
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構 成比率	
下水道事業費用	3,294,473	3,182,865	111,608	96.6	70.4	
営業費用	2,851,348	2,781,606	69,742	97.6	61.5	
営業外費用	433,124	401,259	31,865	92.6	8.9	
特別損失	1	0	1	0.0	0.0	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0	
前処理場事業費用	1,675,958	1,338,563	337,395	79.9	29.6	
営業費用	1,614,118	1,290,067	324,051	79.9	28.5	
営業外費用	59,839	48,496	11,343	81.0	1.1	
特別損失	1	0	1	0.0	0.0	
予備費	2,000	0	2,000	0.0	0.0	
費用合計	4,970,431	4,521,428	449,003	91.0	100.0	

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

収益的収入は、下水道事業では、予算額 3,424,711千円に対して決算額は 3,438,794千円で、決算額の予算額に対する比率は 100.4%となっている。前処理場事業では、予算額 1,675,958千円に対して決算額は 1,331,408千円で、決算額の予算額に対する比率は 79.4%となっている。

会計全体では、予算額 5,100,669千円に対して決算額は 4,770,202千円で、決算額の予算額に対する比率は 93.5%となっている。

収益的支出は、下水道事業では、予算額 3,294,473千円に対して決算額は 3,182,865千円で、執行率は 96.6%となり、111,608千円の不用額が生じている。前処理場事業では、予算額 1,675,958千円に対して決算額は 1,338,563千円で、執行率は 79.9%となり、337,395千円の不用額が生じている。

会計全体では、予算額 4,970,431千円に対して決算額は 4,521,428千円で、執行率は 91.0%となっており、449,003千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算構成比率
下水道事業資本的収入	1,586,978	21,220	1,608,198	1,387,143	△ 221,055	86.3	76.3
企業債	321,500	15,600	337,100	201,750	△ 135,350	59.8	11.1
受益者負担金及び分担金	23,242	0	23,242	31,892	8,650	137.2	1.8
出資金	1,134,170	0	1,134,170	1,082,173	△ 51,997	95.4	59.5
国庫補助金等	105,500	5,620	111,120	65,053	△ 46,067	58.5	3.6
その他資本的収入	2,566	0	2,566	6,275	3,709	244.5	0.3
前処理場事業資本的収入	545,719	96,047	641,766	430,637	△ 211,129	67.1	23.7
企業債	225,400	48,300	273,700	93,650	△ 180,050	34.2	5.2
出資金	199,819		199,819	200,737	918	100.5	11.0
国庫補助金等	120,500	47,747	168,247	136,250	△ 31,997	81.0	7.5
資本的収入合計	2,132,697	117,267	2,249,964	1,817,780	△ 432,184	80.8	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率	決算構成比率
下水道事業資本的支出	3,007,388	25,720	3,033,108	2,833,271	132,824	67,013	93.4	79.4
建設改良費	495,145	25,720	520,865	324,354	132,824	63,687	62.3	9.1
固定資産購入費	6,524	0	6,524	3,205	0	3,319	49.1	0.1
企業債償還金	2,505,719	0	2,505,719	2,505,712	0	7	99.9	70.2
前処理場事業資本的支出	796,464	98,247	894,711	737,212	108,550	48,949	82.4	20.6
建設改良費	402,487	98,247	500,734	343,289	108,550	48,895	68.6	9.6
固定資産購入費	268	0	268	217	0	51	81.0	0.0
企業債償還金	393,709	0	393,709	393,706	0	3	99.9	11.0
資本的支出合計	3,803,852	123,967	3,927,819	3,570,483	241,374	115,962	90.9	100.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、下水道事業では、予算額 1,608,198千円に対して決算額は 1,387,143千円で、決算額の予算額に対する比率は 86.3%となっている。前処理場事業では、予算額 641,766千円に対して決算額は 430,637千円で、決算額の予算額に対する比率は 67.1%となっている。

会計全体では、予算額 2,249,964千円に対して決算額は 1,817,780千円で、決算額の予算額に対する比率は 80.8%となっている。

資本的支出は、下水道事業では、予算額 3,033,108千円に対して決算額は 2,833,271千円で、執行率が 93.4%となっている。翌年度へ 132,824千円繰越し、不用額は 67,013千円である。前処理場事業では、予算額 894,711千円に対して決算額は 737,212千円で、執行率が 82.4%となっている。翌年度へ 108,550千円繰越し、不用額は 48,949千円である。

会計全体では、予算額 3,927,819千円に対して決算額は 3,570,483千円で、執行率が 90.9%となっている。翌年度へ 241,374千円繰越し、不用額は 115,962千円である。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和2年度及び令和3年度同意済企業債借入額 21,400千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,774,103千円は、減債積立金 115,250千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,577千円、過年度分損益勘定留保資金 100,693千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,398,983千円で補填されており、なお不足する額 100,600千円(未払相当分)については、令和4年度同意済企業債の未発行分 100,600千円をもって翌年度に措置するものとされている。

(3) 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金の状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度
	決 算 額	前年度増減	対前年 度比	決 算 額
収益的収入	2,217,090	63,072	102.9	2,154,018
資本的収入	1,282,910	△ 48,072	96.4	1,330,982
合 計	3,500,000	15,000	100.4	3,485,000

一般会計からの繰入金は3,500,000千円となり、その内訳は、収益的収入が2,217,090千円、資本的収入が1,282,910千円であり、前年度に比べ15,000千円増加している。

3 経営成績について（資料別表1・2参照）

当年度の下水道事業会計の損益状況は、総収益が4,630,805千円に対し、総費用が4,421,769千円となり、209,036千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和4年度	4,630,805	102.1	4,421,769	100.8	209,036	141.6	104.7
令和3年度	4,534,078	93.2	4,386,504	94.5	147,574	65.6	103.4
令和2年度	4,864,581	—	4,639,767	—	224,814	—	104.8

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行したため、令和元年度との前年対比はできない。

総収支比率の推移を見ると、前年度の103.4%に対し、当年度は104.7%となっており、前年度に比べ1.3ポイントの増加となっている。

(2) 収益について

当年度の総収益は 4,630,805千円で、内訳は、下水道事業収益が 3,334,322千円（構成比 72.0%）、前処理場事業収益が 1,296,483千円（構成比 28.0%）である。

下水道事業収益の内訳は、営業収益が 1,269,623千円、営業外収益が 2,064,699千円で、前年度に比べ、営業収益が 13,083千円の減収、営業外収益が 86,019千円の増収となっている。

前処理場事業収益の内訳は、営業収益が 411,703千円、営業外収益が 884,780千円で、前年度に比べ、営業収益が 32,170千円の増収、営業外収益が 8,380千円の減収となっている。

会計全体では、96,726千円の増加となっている。

(3) 費用について

当年度の総費用は 4,421,769千円で、内訳は、下水道事業費用が 3,105,998千円（構成比 70.2%）、前処理場事業費用が 1,315,771千円（構成比 29.8%）である。

下水道事業費用の内訳は、営業費用が 2,705,809千円、営業外費用が 400,189千円で、前年度に比べ、営業費用が 47,060千円の増加、営業外費用が 63,735千円の減少となっている。

前処理場事業費用の内訳は、営業費用が 1,225,471千円、営業外費用が 90,300千円で、前年度に比べ、営業費用が 56,966千円の増加、営業外費用が 5,027千円の減少となっている。

会計全体では、35,264千円の増加となっている。

ア 人件費（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 119,493千円で、職員 16名分の経費である。

内訳は、下水道事業が 90,122千円で、前処理場事業が 29,371千円であり、人件費の総費用に占める割合は 2.8%である。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第6表のとおりである。

第6表 人件費の営業収支に対する比率

（単位：千円、%）

年 度	人件費	対前年度比	営業収益	対前年度比	営業費用	対前年度比	対営業収益比率	対営業費用比率
令和4年度	119,493	93.7	1,681,326	101.1	3,931,280	102.7	7.1	3.0
令和3年度	127,533	95.7	1,662,239	99.2	3,827,254	97.4	7.7	3.3
令和2年度	133,327	—	1,675,923	—	3,931,380	—	8.0	3.4

（対営業収益比率＝人件費÷営業収益×100）（対営業費用比率＝人件費÷営業費用×100）

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行したため、令和元年度との前年対比はできない。

前年度に比べ人件費は 6.3ポイント減少し、営業収益比率は 0.6ポイント減少し、営業費用比率は 0.3ポイント減少している。

イ 動力費及び薬品費

動力費は 81,391千円で、前年度に比べ 21,999千円増加しており、総費用に占める割合は、1.8%となっている。

薬品費は 14,766千円で、前年度に比べ 7,007千円減少しており、総費用に占める割合は、0.3%となっている。

ウ その他物件費

その他物件費は 1,382,891千円で、前年度に比べ 85,968千円増加しており、総費用に占める割合は、31.2%となっている。

※その他物件費＝修繕費＋材料費＋路面復旧費＋その他

エ 減価償却費

減価償却費は 2,331,076千円で、前年度に比べ 47,166千円減少しており、総費用に占める割合は、52.8%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は 65,781千円で、前年度に比べ 54,532千円増加しており、総費用に占める割合は、1.5%となっている。

※資産減耗費＝固定資産除却費＋棚卸資産減耗費

カ 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 426,371千円で、前年度に比べ 65,021千円減少しており、総費用に占める割合は、9.6%となっている。

(4) 使用料単価について

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの使用料単価は 156.51円となっている。

(5) 汚水処理原価について

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの汚水処理原価は 318.05円となり、161.54円の差損となっている。

(6) 経費回収率について

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費＋資本費）}} \times 100$$

経費回収率は、49.21%となっている。

4 財政状況について（資料別表3参照）

(1) 資産について

資産総額は 61,903,466千円で、前年度に比べ 1,624,271千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 99.0%、流動資産が 1.0%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 61,304,802千円で、前年度に比べ 1,774,201千円の減少となっている。

主な増減内容は、有形固定資産の構築物が 1,352,643千円、機械及び装置が 220,193千円、無形固定資産の施設利用権が 204,574千円減少している。

イ 流動資産

流動資産は 598,664千円で、前年度に比べ 149,930千円の増加となっている。

主な増減内容は、現金預金が 127,271千円、未収金が 12,434千円増加し、前払金が 8,000千円（皆増）増加している。

(2) 負債について

負債総額は 44,963,459千円で、前年度に比べ 3,116,217千円の減少となっている。

これは、固定負債が 2,499,634千円、繰延収益が 693,846千円減少し、流動負債が 77,263千円増加したためである。

(3) 資本について

資本総額は 16,940,007千円で、前年度に比べ 1,491,946千円増加となっている。

ア 資本金

資本金は 15,440,461千円で、前年度に比べ 1,282,910千円増加となっている。

これは、一般会計からの出資金が 1,282,910千円となったためである。

イ 剰余金

剰余金は 1,499,546千円で、前年度に比べ 209,036千円増加となっている。

これは、利益剰余金が 209,036千円増加したためである。

- (4) キャッシュ・フローの状況について
 当年度のキャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	1,820,661	142,227	1,678,434
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 372,281	53,849	△ 426,130
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 1,321,109	△ 83,995	△ 1,237,114
資金増加（減少）額 D=A+B+C	127,271	112,081	15,190
資金期首残高 E	174,590	—	159,400
資金期末残高 E+D	301,861	—	174,590

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,820,661千円のプラスで、前年度に比べ 142,227千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 372,281千円のマイナスで、前年度に比べ 53,849千円増加しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,321,109千円のマイナスで、前年度に比べ 83,995千円減少している。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 127,271千円増加し、301,861千円となっている。

む す び

令和4年度下水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

本市の下水道事業は、全国的にも稀な、皮革排水に係る前処理場事業を有している。

業務の状況については、前年度に比べ、処理区域内人口が868人、水洗化人口が676人それぞれ減少したが、水洗化率は0.2ポイント増加し95.2%となった。

年間総処理水量は、前年度に比べ332,090m³減少し11,151,959m³となり、年間有収水量は91,150m³減少し8,766,515m³となったため、有収率は1.5ポイント増加し78.6%となった。

使用料単価は156.51円/m³、汚水処理原価は318.05円/m³で、経費回収率は49.21%となっている。

経営状況については、総収益が4,630,805千円で、総費用が4,421,769千円であったため、当年度純利益は209,036千円となった。

經常収支については、上記のように黒字となっているが、一般会計からの基準外繰入金が必要とする状況にある。

また、資金の期末残高は、前年度に比べ127,271千円増加し、301,861千円となった。

企業債については、当年度末の未償還残高は前年度末に比べ2,604,019千円減少し、22,072,316千円となっている。

建設改良の状況については、管路等の改修工事や各施設の機械設備等の更新を計画的に実施した。

下水道事業が地方公営企業法の財務事務に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して令和4年度末で3年が経過した。

下水道使用料については、令和元年10月に料金改定を行ったものの、汚水処理に係る費用を賄えるまでには至っておらず、計画的な見直しの必要がある。

また、昨今の世界的な原材料価格の高騰や円安の進行などを背景とした物価上昇は、公営企業にもコスト増加の影響を与えており、今後も不透明な状況が続くと見込まれる。

人口減少等により料金収入が減少していく中、施設等の適切な維持管理や計画的な更新を行っていく必要があり、下水道事業を取り巻く環境はさらに厳しいものとなるだろう。

このような状況の下、事業の実施に当たっては、「たつの市下水道事業経営戦略」等に基づき、収入の確保と事業の効率化及び重点化を図り、経営基盤の安定に努められたい。

下水道事業会計資料

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
下水道事業収益	3,334,321,917	72.0	72,935,859	102.2	3,261,386,058	71.9
営業収益	1,269,623,372	27.4	△ 13,083,392	99.0	1,282,706,764	28.3
下水道使用料	1,044,740,065	22.6	△ 16,916,565	98.4	1,061,656,630	23.4
雨水処理負担金	224,151,855	4.8	4,084,617	101.9	220,067,238	4.9
その他営業収益	731,452	0.0	△ 251,444	74.4	982,896	0.0
営業外収益	2,064,698,545	44.6	86,019,251	104.3	1,978,679,294	43.6
受取利息及び配当金	35,671	0.0	35,671	皆増	0	0.0
他会計負担金	1,368,105,594	29.5	59,745,234	104.6	1,308,360,360	28.8
他会計補助金	40,569,442	0.9	7,743,993	123.6	32,825,449	0.7
長期前受金戻入	646,121,559	14.0	16,639,704	102.6	629,481,855	13.9
雑収益	9,866,279	0.2	1,854,649	123.1	8,011,630	0.2
特別利益	0	0.0	0	—	0	0.0
前処理場事業収益	1,296,482,839	28.0	23,790,516	101.9	1,272,692,323	28.1
営業収益	411,703,152	8.9	32,170,446	108.5	379,532,706	8.4
下水道使用料	347,646,250	7.5	19,462,000	105.9	328,184,250	7.3
補助金	63,052,000	1.4	12,083,000	123.7	50,969,000	1.1
その他営業収益	1,004,902	0.0	625,446	264.8	379,456	0.0
営業外収益	884,779,687	19.1	△ 8,379,930	99.1	893,159,617	19.7
他会計負担金	3,989,000	0.1	△ 622,743	86.5	4,611,743	0.1
他会計補助金	580,274,000	12.5	△ 7,879,658	98.7	588,153,658	13.0
長期前受金戻入	298,099,104	6.4	△ 1,643,351	99.5	299,742,455	6.6
雑収益	2,417,583	0.1	1,765,822	370.9	651,761	0.0
特別利益	0	0.0	0	—	0	0.0
収 益 合 計	4,630,804,756	100.0	96,726,375	102.1	4,534,078,381	100.0

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
下水道事業費用	3,105,997,796	70.2	△ 16,675,032	99.5	3,122,672,828	71.2
営業費用	2,705,808,729	61.2	47,059,731	101.8	2,658,748,998	60.6
管渠費	100,845,941	2.3	990,021	101.0	99,855,920	2.3
ポンプ場費	10,592,160	0.2	3,782,159	155.5	6,810,001	0.1
処理場費	104,241,159	2.3	15,580,962	117.6	88,660,197	2.0
流域下水道維持管理費	496,273,846	11.2	17,176,323	103.6	479,097,523	10.9
雨水処理費	21,051,692	0.5	9,343,424	179.8	11,708,268	0.3
業務費	48,200,350	1.1	△ 3,573,474	93.1	51,773,824	1.2
総係費	73,692,642	1.7	△ 537,860	99.3	74,230,502	1.7
減価償却費	1,793,452,840	40.6	△ 47,421,208	97.4	1,840,874,048	42.0
資産減耗費	57,458,099	1.3	51,719,384	1,001.2	5,738,715	0.1
営業外費用	400,189,067	9.0	△ 63,734,763	86.3	463,923,830	10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	377,875,447	8.5	△ 57,585,186	86.8	435,460,633	9.9
雑支出	22,313,620	0.5	△ 6,149,577	78.4	28,463,197	0.7
特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
前処理場事業費用	1,315,770,821	29.8	51,939,096	104.1	1,263,831,725	28.8
営業費用	1,225,470,772	27.8	56,966,248	104.9	1,168,504,524	26.6
管渠費	8,182,748	0.2	4,740,636	237.7	3,442,112	0.1
ポンプ場費	4,284,768	0.1	1,711,365	166.5	2,573,403	0.1
処理場費	182,996,670	4.1	2,670,720	101.5	180,325,950	4.1
流域下水道維持管理費	253,275,400	5.7	47,778,516	123.3	205,496,884	4.7
流域下水汚泥処理維持管理費	179,497,786	4.1	△ 556,590	99.7	180,054,376	4.1
業務費	28,392,211	0.7	1,315,451	104.9	27,076,760	0.6
総係費	22,895,736	0.5	△ 3,760,994	85.9	26,656,730	0.6
減価償却費	537,622,781	12.2	254,975	100.0	537,367,806	12.2
資産減耗費	8,322,672	0.2	2,812,169	151.0	5,510,503	0.1
営業外費用	90,300,049	2.0	△ 5,027,152	94.7	95,327,201	2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	48,495,336	1.1	△ 7,436,066	86.7	55,931,402	1.3
雑支出	41,804,713	0.9	2,408,914	106.1	39,395,799	0.9
特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
費用合計	4,421,768,617	100.0	35,264,064	100.8	4,386,504,553	100.0
当年度純利益	209,036,139	—	61,462,311	—	147,573,828	—
前年度繰越利益剰余金	44,308,065	—	△ 180,505,471	—	224,813,536	—
その他未処分利益剰余金変動額	115,182,000	—	115,182,000	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	368,526,204	—	△ 3,861,160	—	372,387,364	—

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 3 年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
下水道事業	3,105,997,796	70.2	△ 16,675,032	99.5	3,122,672,828	71.2
直接人件費	65,029,264	1.5	124,175	100.2	64,905,089	1.5
間接人件費	25,093,313	0.6	△ 1,756,175	93.5	26,849,488	0.6
動力費	57,608,453	1.3	16,992,932	141.8	40,615,521	0.9
薬品費	1,793,830	0.0	558,560	145.2	1,235,270	0.0
その他物件費	727,686,550	16.4	20,692,486	102.9	706,994,064	16.2
減価償却費	1,793,452,840	40.6	△ 47,421,208	97.4	1,840,874,048	42.0
資産減耗費	57,458,099	1.3	51,719,384	1,001.2	5,738,715	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	377,875,447	8.5	△ 57,585,186	86.8	435,460,633	9.9
前処理場事業	1,315,770,821	29.8	51,939,096	104.1	1,263,831,725	28.8
直接人件費	22,092,104	0.5	△ 3,815,096	85.3	25,907,200	0.6
間接人件費	7,278,584	0.2	△ 2,592,336	73.7	9,870,920	0.2
動力費	23,782,886	0.5	5,005,879	126.7	18,777,007	0.4
薬品費	12,972,000	0.3	△ 7,566,000	63.2	20,538,000	0.5
その他物件費	655,204,458	14.8	65,275,571	111.1	589,928,887	13.4
減価償却費	537,622,781	12.2	254,975	100.0	537,367,806	12.3
資産減耗費	8,322,672	0.2	2,812,169	151.0	5,510,503	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	48,495,336	1.1	△ 7,436,066	86.7	55,931,402	1.3
合 計	4,421,768,617	100.0	35,264,064	100.8	4,386,504,553	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度比	決 算 額	構成比
固定資産	61,304,801,941	99.0	△ 1,774,200,785	97.2	63,079,002,726	99.3
有形固定資産	55,011,012,453	88.8	△ 1,568,676,682	97.2	56,579,689,135	89.1
土地	1,701,176,797	2.7	0	100.0	1,701,176,797	2.7
建物	952,287,193	1.5	△ 40,982,709	95.9	993,269,902	1.6
構築物	47,512,150,764	76.8	△ 1,352,642,536	97.2	48,864,793,300	76.9
機械及び装置	4,704,408,244	7.6	△ 220,192,768	95.5	4,924,601,012	7.8
車両運搬具	2,188,639	0.0	△ 219,492	90.9	2,408,131	0.0
工具器具及び備品	10,783,881	0.0	△ 1,528,268	87.6	12,312,149	0.0
建設仮勘定	128,016,935	0.2	46,889,091	157.8	81,127,844	0.1
無形固定資産	6,293,789,488	10.2	△ 205,524,103	96.8	6,499,313,591	10.2
施設利用権	6,291,889,488	10.2	△ 204,574,103	96.9	6,496,463,591	10.2
ソフトウェア	1,900,000	0.0	△ 950,000	66.7	2,850,000	0.0
流動資産	598,663,932	1.0	149,929,570	133.4	448,734,362	0.7
現金預金	301,861,089	0.5	127,270,869	172.9	174,590,220	0.3
未収金	284,099,393	0.5	12,071,591	104.4	272,027,802	0.4
未収金	339,922,246	0.6	12,433,729	103.8	327,488,517	0.5
貸倒引当金	△ 55,822,853	△ 0.1	△ 362,138	100.7	△ 55,460,715	△ 0.1
受取手形	900,000	0.0	△ 100,000	90.0	1,000,000	0.0
貯蔵品	3,703,450	0.0	2,687,110	364.4	1,016,340	0.0
前払金	8,000,000	0.0	8,000,000	皆増	0	0.0
その他流動資産	100,000	0.0	0	100.0	100,000	0.0
資 産 合 計	61,903,465,873	100.0	△ 1,624,271,215	97.4	63,527,737,088	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度比	決 算 額	構成比
固定負債	19,290,898,535	31.2	△ 2,499,633,975	88.5	21,790,532,510	34.3
企業債	19,273,825,894	31.2	△ 2,503,089,946	88.5	21,776,915,840	34.3
引当金	17,072,641	0.0	3,455,971	125.4	13,616,670	0.0
退職給付引当金	17,072,641	0.0	3,455,971	125.4	13,616,670	0.0
流動負債	3,119,289,568	5.0	77,262,964	102.5	3,042,026,604	4.8
企業債	2,798,489,945	4.5	△ 100,928,583	96.5	2,899,418,528	4.6
未払金	307,681,311	0.5	178,213,527	237.7	129,467,784	0.2
引当金	11,446,139	0.0	764,118	107.2	10,682,021	0.0
賞与引当金	11,446,139	0.0	764,118	107.2	10,682,021	0.0
預り金	1,672,173	0.0	△ 786,098	68.0	2,458,271	0.0
繰延収益	22,553,270,760	36.4	△ 693,846,452	97.0	23,247,117,212	36.6
長期前受金	46,670,353,195	75.4	122,451,497	100.3	46,547,901,698	73.3
収益化累計額	△ 24,117,082,435	△ 39.0	△ 816,297,949	103.5	△ 23,300,784,486	△ 36.7
負 債 合 計	44,963,458,863	72.6	△ 3,116,217,463	93.5	48,079,676,326	75.7
資本金	15,440,460,694	25.0	1,282,910,109	109.1	14,157,550,585	22.3
自己資本金	15,440,460,694	25.0	1,282,910,109	109.1	14,157,550,585	22.3
剰余金	1,499,546,316	2.4	209,036,139	116.2	1,290,510,177	2.0
資本剰余金	918,122,813	1.5	0	100.0	918,122,813	1.4
受贈財産評価額	68,050,000	0.1	0	100.0	68,050,000	0.1
補助金	707,470,124	1.2	0	100.0	707,470,124	1.1
他会計負担金	142,602,689	0.2	0	100.0	142,602,689	0.2
利益剰余金	581,423,503	0.9	209,036,139	156.1	372,387,364	0.6
減債積立金	212,897,299	0.3	212,897,299	皆増	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	368,526,204	0.6	△ 3,861,160	99.0	372,387,364	0.6
資 本 合 計	16,940,007,010	27.4	1,491,946,248	109.7	15,448,060,762	24.3
負債・資本合計	61,903,465,873	100.0	△ 1,624,271,215	97.4	63,527,737,088	100.0

資料別表 4

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R4	R3	R2	参考値 (全国平均)	算式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	99.0	99.3	99.2	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産
	固定負債 構成比率	31.2	34.3	37.3	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	63.8	60.9	58.0	64.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	104.3	104.3	104.1	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	19.2	14.8	17.5	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産 回転率	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	減価償却率	3.8	3.7	3.6	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産 回転率	3.2	3.3	3.6	1.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	5.0	4.3	4.0	5.7	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和3年度の数値を記載している。

説 明

総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。

資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。

資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。

営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表 (No.2)

分析項目		R4	R3	R2	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 0.3	% 0.2	% 0.3	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 104.7	% 103.4	% 104.8	% 106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 42.8	% 43.4	% 42.6	% 66.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.9	% 2.0	% 2.1	% 1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比	% 124.4	% 123.3	% 124.1	% 139.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和3年度の数値を記載している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

国民宿舎事業会計

たつの市国民宿舎事業会計

1 業務実績について（資料別表1参照）

平成27年4月から国民宿舎赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、2荘一体経営で指定管理者による管理運営を行ってきたが、赤とんぼ荘は、令和2年度末で宿泊及び休憩業務を休止し、令和3年度から市の直営で喫茶運営を行っている。

令和4年度の利用人員は、志んぐ荘は、宿泊者 27,078人、休憩者 12,415人で、合計 39,493人となっており、営業日数に対する1日平均利用人員は、108人である。赤とんぼ荘は、喫茶利用者が 9,159人で、営業日数に対する1日平均利用人員は 36人である。

前年度と比較すると、志んぐ荘は宿泊者が 6,032人（28.7%）増加し、休憩者が 5,378人（76.4%）増加し、合計は 11,410人（40.6%）増加している。赤とんぼ荘の喫茶利用者は 124人（1.3%）減少しており、喫茶を含む利用人員の2荘合計では、前年度に比べ 11,286人（30.2%）増加している。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算構 成比率
国民宿舎事業収益	144,461	142,543	△ 1,918	98.7	100.0
営業収益	4,560	5,245	685	115.0	3.7
営業外収益	139,901	137,298	△ 2,603	98.1	96.3
特別収益	0	0	0	—	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
国民宿舎事業費用	216,925	213,604	3,321	98.5	100.0
営業費用	216,925	213,604	3,321	98.5	100.0
営業外費用	0	0	0	—	—
特別損失	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	—	—

収益的収入は、予算額 144,461千円に対して、決算額は 142,543千円で、予算額に対する収入率は 98.7%となっている。

収益的支出は、予算額 216,925千円に対して、決算額は 213,604千円で、執行率は 98.5%となり、3,321千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出については、営業設備購入や改良工事等は行っておらず、当年度は生じていない。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
資本的収入	0	0	0	—	—
固定資産売却代金	0	0	0	—	—
補助金	0	0	0	—	—

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
資本的支出	0	0	0	0	—	—
建設改良費	0	0	0	0	—	—
企業債償還金	0	0	0	0	—	—

3 経営成績について（資料別表2・3参照）

収益合計は 142,543千円で、前年度に比べ 116,721千円（45.0%）の減少となり、費用合計は 213,604千円で、前年度に比べ 98,705千円（31.6%）の減少となっている。

したがって、当年度純損失は 71,061千円となり、前年度に比べ 18,015千円増加している。

なお、消費税及び地方消費税の会計処理は、平成29年度から、免税事業者のため税込方式となっている。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第3表のとおりである。

第3表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和4年度	142,543	55.0	213,604	68.4	△ 71,061	134.0	66.7
令和3年度	259,263	210.5	312,309	174.8	△ 53,046	95.6	83.0
令和2年度	123,160	149.4	178,674	128.8	△ 55,514	98.7	68.9

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

総収支比率の推移を見ると、前年度の 83.0%に対し、当年度は 66.7%となっており、16.3ポイント減少している。

(2) 収益について

当年度の収益について、前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 収益明細表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年 度 比	決 算 額
営業収益	5,245	3.7	429	108.9	4,816
利用収益	5,232	3.7	541	111.5	4,691
売店収益	13	0.0	△ 112	10.4	125
営業外収益	137,298	96.3	△ 117,149	54.0	254,447
受取利息及び配当金	0	0.0	0	—	0
他会計補助金	119,286	83.7	△ 90,948	56.7	210,234
長期前受金戻入	17,982	12.6	△ 26,201	40.7	44,183
雑収益	30	0.0	0	100.0	30
特別利益	0	0.0	0	—	0
合 計	142,543	100.0	△ 116,720	55.0	259,263

当年度の総収益は 142,543千円で、内訳は、営業収益が 5,245千円（構成比 3.7%）、営業外収益が 137,298千円（構成比 96.3%）である。

前年度に比べ、営業収益が 429千円の増収、営業外収益が 117,149千円の減収で、全体で 116,720千円の減収となっている。

(3) 費用について

当年度の費用について、前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 費用明細表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年 度 比	決 算 額
営業費用	213,604	100.0	△ 98,705	68.4	312,309
売上原価費	1,691	0.8	△ 373	81.9	2,064
売上人件費	5,318	2.5	652	114.0	4,666
宿舍経営費	116,769	54.7	△ 89,559	56.6	206,328
減価償却費	89,826	42.0	△ 8,686	91.2	98,512
長期前払消費税償却	0	0.0	△ 739	皆減	739
資産減耗費	0	0.0	0	—	0
営業外費用	0	0.0	0	—	0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	—	0
雑支出	0	0.0	0	—	0
繰延勘定償却	0	0.0	0	—	0
特別損失	0	0.0	0	—	0
合 計	213,604	100.0	△ 98,705	68.4	312,309

当年度の総費用は 213,604千円で、前年度に比べ 98,705千円 (31.6%) の減少となっている。

内訳は、営業費用が 213,604千円 (構成比 100.0%) で、前年度に比べ 98,705千円 (31.6%) 減少している。この主な要因は、宿舍経営費が 89,559千円 (43.4%)、減価償却費が 8,686千円 (8.8%) 減少したためである。

(4) 利用者、純損失等の推移について

当年度の利用者、純損失等の推移を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 利用者、純利益等の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
延利用人員（人）	48,652	37,366	11,286
宿泊人員（人） ※志んぐ荘	27,078	21,046	6,032
休憩人員（人） ※志んぐ荘	12,415	7,037	5,378
喫茶利用人員（人） ※赤とんぼ荘	9,159	9,283	△ 124
純損失（千円）	71,061	53,046	18,015
利用者1人当たりの純損失（円）	1,461	1,420	41
宿泊利用率（%） ※志んぐ荘 宿泊人員 / (宿泊定員 × 営業日数) × 100	24.0	18.7	5.3
修正宿泊利用率（%） ※志んぐ荘 (休憩人員 × 1/4 + 宿泊人員) / (宿泊定員 × 営業日数) × 100	26.8	20.2	6.6

※宿泊利用率及び修正宿泊利用率の算出に用いた志んぐ荘の営業日数は、令和4年度、令和3年度ともに365日で、宿泊定員は309人である。

前年度と比較すると、2荘合計の延利用人員は11,286人増加しており、内訳を見ると、志んぐ荘の宿泊人員が6,032人、休憩人員が5,378人増加しており、赤とんぼ荘の喫茶利用人員が124人減少している。

純損失は18,015千円増加し、利用者1人当たりの純損失は41円増加している。

4 財政状況について（資料別表4参照）

(1) 資産について

資産合計は1,889,646千円で、前年度に比べ89,114千円減少している。

構成比率では、固定資産が99.7%、流動資産が0.3%となっている。

ア 固定資産

固定資産は1,884,028千円で、前年度に比べ89,826千円減少している。

これは、有形固定資産の建物が79,670千円、構築物が1,100千円、機械及び装置が1,007千円、工具及び備品が8,049千円それぞれ減少したためである。

イ 流動資産

流動資産は 5,618千円で、前年度に比べ 712千円増加している。
これは、現金預金が 726千円増加し、貯蔵品が 14千円減少したためである。

(2) 負債について

負債合計は 336,806千円で、前年度に比べ 18,053千円減少している。
これは、流動負債が 71千円、繰延収益が 17,982千円減少したためである。

(3) 資本について

資本合計は 1,552,840千円で、前年度に比べ 71,061千円減少している。
これは、剰余金が 71,061千円減少したためである。

ア 資本金

資本金は 2,559,843千円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金は △1,007,004千円で、前年度に比べ 71,061千円減少している。
これは、当年度未処理欠損金が 71,061千円増加したためであり、翌年度繰越欠損金として処理されている。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	726	△ 1,456	2,182
投資活動によるキャッシュ・フロー B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	0	0	0
資金増加(減少)額 D=A+B+C	726	△ 1,456	2,182
資金期首残高 E	4,809	—	2,627
資金期末残高 E+D	5,535	—	4,809

業務活動によるキャッシュ・フローは 726千円のプラスで、前年度に比べ 1,456千円減少している。この結果、当年度の資金(現金・預金)期末残高は、期首残高に比べ 726千円増加し、5,535千円となっている。

む す び

令和4年度国民宿舎事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

国民宿舎赤とんぼ荘・志んぐ荘の運営については、平成27年4月1日から、2荘一体で5年間、指定管理者による管理運営を行ってきた。志んぐ荘については、令和2年度から新たに5年間の指定管理がスタートしているが、赤とんぼ荘については、令和2年度末で宿泊・休憩業務を休止し、令和3年度から直営で喫茶運営を行いながら、今後の施設の在り方について検討を進めているところである。

令和4年度の2荘の経営実態は、年間延べ利用人員 48,652人で、前年度に比べ 11,286人の増加となった。志んぐ荘においては、宿泊者が 6,032人、休憩者が 5,378人増加した。

また、赤とんぼ荘の喫茶利用者は 9,159人で、前年度に比べ 124人減少した。

経営収支状況については、総収益が 142,543千円、総費用が 213,604千円で、純損失が 71,061千円となり、当年度未処理欠損金は 1,007,004千円となっている。

国民宿舎は、国民に低廉な宿泊・休憩施設を提供し、保健・休養の増進を図ることを目的として建設され、赤とんぼ荘が昭和37年4月に、志んぐ荘が昭和38年7月に開荘された。

当時は、宿泊・休憩・冠婚葬祭に利用できる施設が少なく、自治体直営の国民宿舎がその機能を担い、雇用や地域経済の伸展に寄与し、地域社会の発展に一定の役割を果たしてきたが、施設の老朽化と利用者数の減少が大きな課題となっている。

近年は特に、新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が低迷し、厳しい運営が続いているが、感染防止と社会経済活動の両立を図るウィズコロナへの移行の流れにより、徐々に回復傾向が見られる。

志んぐ荘の現在の指定管理期間は令和6年度末までであり、残り約1年半となった。

引き続き指定管理者と十分な連携を取り、新たな時代のニーズに対応した魅力あるプランの企画や、効果的なPR活動等に努められたい。

また、赤とんぼ荘については、喫茶運営を行いながら今後の施設の利活用について検討がなされているところであるが、いまだ方針決定には至っていない。

引き続き十分な協議を進め、市民の理解が得られるよう、当施設の方向性を検討されたい。

国民宿舎事業会計資料

資料別表 1

業 務 概 要

(単位:人、%)

区分	令和4年度			前年度増減			対前年度比			令和3年度			
	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	志んぐ荘		赤とんぼ荘	
	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	宿泊	休憩	喫茶	
月 別 利 用 人 員	4	1,258	716	1,199	△ 1,204	232	522	51.1	147.9	177.1	2,462	484	677
	5	1,151	1,437	741	△ 2,367	979	7	32.7	313.8	101.0	3,518	458	734
	6	893	1,438	596	△ 174	894	0	83.7	264.3	100.0	1,067	544	596
	7	2,316	753	655	673	110	△ 92	141.0	117.1	87.7	1,643	643	747
	8	3,528	732	538	2,089	342	△ 106	245.2	187.7	83.5	1,439	390	644
	9	2,373	718	609	1,734	436	△ 108	371.4	254.6	84.9	639	282	717
	10	1,944	867	793	615	568	△ 186	146.3	290.0	81.0	1,329	299	979
	11	1,636	1,469	852	△ 932	309	△ 262	63.7	126.6	76.5	2,568	1,160	1,114
	12	2,983	1,053	736	832	△ 172	△ 13	138.7	86.0	98.3	2,151	1,225	749
	1	2,669	1,338	683	1,167	447	6	177.7	150.2	100.9	1,502	891	677
	2	2,594	943	732	1,832	724	△ 59	340.4	430.6	92.5	762	219	791
	3	3,733	951	1,025	1,767	509	167	189.9	215.2	119.5	1,966	442	858
合計	27,078	12,415	9,159	6,032	5,378	△ 124	128.7	176.4	98.7	21,046	7,037	9,283	
	39,493			11,410			140.6			28,083			
利用人員合計	48,652			11,286			130.2			37,366			

	令和4年度	令和3年度
宿泊利用人員 (人/日)	74	58
休憩利用人員 (人/日)	34	19
喫茶利用人員 (人/日)	36	36
1日平均利用人員	144	113

※営業日数については、令和4年度、令和3年度ともに 志んぐ荘が 365日、赤とんぼ荘が 255日である。

※志んぐ荘の宿泊定員については、令和4年度、令和3年度ともに 309人である。

資料別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	5,244,300	3.7	428,740	108.9	4,815,560	1.9
利用収益	5,231,750	3.7	540,750	111.5	4,691,000	1.8
売店収益	12,550	0.0	△ 112,010	10.1	124,560	0.1
営業外収益	137,298,165	96.3	△ 117,149,547	54.0	254,447,712	98.1
受取利息及び配当金	164	0.0	△ 68	70.7	232	0.0
他会計補助金	119,285,850	83.7	△ 90,948,633	56.7	210,234,483	81.1
長期前受金戻入	17,982,151	12.6	△ 26,200,736	40.7	44,182,887	17.0
雑収益	30,000	0.0	△ 110	99.6	30,110	0.0
特別利益	0	0.0	△ 349	皆減	349	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	—	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	△ 349	皆減	349	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	—	0	0.0
収 益 合 計	142,542,465	100.0	△ 116,721,156	55.0	259,263,621	100.0
営業費用	213,603,756	100.0	△ 98,705,440	68.4	312,309,196	100.0
売上原価費	1,690,983	0.8	△ 372,666	81.9	2,063,649	0.7
売上人件費	5,317,679	2.5	651,507	114.0	4,666,172	1.5
宿舍経営費	116,768,707	54.7	△ 89,558,953	56.6	206,327,660	66.1
減価償却費	89,826,387	42.0	△ 8,685,775	91.2	98,512,162	31.5
長期前払消費税償却	0	0.0	△ 739,553	皆減	739,553	0.2
資産減耗費	0	0.0	0	—	0	0.0
営業外費用	0	0.0	0	—	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	—	0	0.0
雑支出	0	0.0	0	—	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	—	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	—	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
費 用 合 計	213,603,756	100.0	△ 98,705,440	68.4	312,309,196	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
当年度純損失	71,061,291	—	18,015,716	—	53,045,575	—
前年度繰越欠損金	935,942,368	—	53,045,575	—	882,896,793	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	1,007,003,659	—	71,061,291	—	935,942,368	—

資料別表 3

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
人 件 費	5,317,679	2.5	651,507	114.0	4,666,172	1.5
材 料 費	1,690,983	0.8	△ 372,666	81.9	2,063,649	0.7
一 般 管 理 費	116,768,707	54.7	△ 90,298,506	56.4	207,067,213	66.3
減 価 償 却 費	89,826,387	42.0	△ 8,685,775	91.2	98,512,162	31.5
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	—	0	0.0
支 払 利 息 等	0	0.0	0	—	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	—	0	0.0
合 計	213,603,756	100.0	△ 98,705,440	68.4	312,309,196	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	1,884,028,362	99.7	△ 89,826,387	95.4	1,973,854,749	99.8
有形固定資産	1,883,999,162	99.7	△ 89,826,387	95.4	1,973,825,549	99.8
土地	14,000,000	0.7	0	100.0	14,000,000	0.7
建物	1,773,075,334	93.8	△ 79,670,147	95.7	1,852,745,481	93.6
構築物	24,405,488	1.3	△ 1,100,290	95.7	25,505,778	1.3
機械及び装置	9,777,186	0.5	△ 1,007,216	90.7	10,784,402	0.6
車両運搬具	1,375,781	0.1	0	100.0	1,375,781	0.1
工具器具及び備品	61,365,373	3.3	△ 8,048,734	88.4	69,414,107	3.5
リース資産	0	0.0	0	—	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	—	0	0.0
電話加入権	0	0.0	0	—	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	—	0	0.0
投資その他の資産	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
投資有価証券	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
長期前払消費税	0	0.0	0	—	0	0.0
流動資産	5,617,689	0.3	712,038	114.5	4,905,651	0.2
現金預金	5,535,000	0.3	725,628	115.1	4,809,372	0.2
未収金	0	0.0	0	—	0	0.0
前払費用	0	0.0	0	—	0	0.0
貯蔵品	82,689	0.0	△ 13,590	85.9	96,279	0.0
貸倒引当金	0	0.0	0	—	0	0.0
資 産 合 計	1,889,646,051	100.0	△ 89,114,349	95.5	1,978,760,400	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度				令和3年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定負債	0	0.0	0	—	0	0.0
企業債	0	0.0	0	—	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	—	0	0.0
引当金 (退職給付引当金)	0	0.0	0	—	0	0.0
流動負債	185,328	0.0	△ 70,907	72.3	256,235	0.0
一時借入金	0	0.0	0	—	0	0.0
企業債	0	0.0	0	—	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	—	0	0.0
未払金	170,543	0.0	△ 75,439	69.3	245,982	0.0
前受金	0	0.0	0	—	0	0.0
預り金	14,785	0.0	4,532	144.2	10,253	0.0
引当金 (賞与引当金)	0	0.0	0	—	0	0.0
繰延収益	336,621,017	17.8	△ 17,982,151	94.9	354,603,168	17.9
長期前受金	817,571,800	43.3	0	100.0	817,571,800	41.3
収益化累計額	△ 480,950,783	△ 25.5	△ 17,982,151	103.9	△ 462,968,632	△ 23.4
負 債 合 計	336,806,345	17.8	△ 18,053,058	94.9	354,859,403	17.9
資本金	2,559,843,354	135.5	0	100.0	2,559,843,354	129.4
自己資本金	2,559,843,354	135.5	0	100.0	2,559,843,354	129.4
剰余金	△ 1,007,003,648	△ 53.3	△ 71,061,291	107.6	△ 935,942,357	△ 47.3
資本剰余金	11	0.0	0	100.0	11	0.0
補助金	0	0.0	0	—	0	0.0
受贈財産評価額	11	0.0	0	100.0	11	0.0
利益剰余金	△ 1,007,003,659	△ 53.3	△ 71,061,291	107.6	△ 935,942,368	△ 47.3
当年度未処理欠損金	△ 1,007,003,659	△ 53.3	△ 71,061,291	107.6	△ 935,942,368	△ 47.3
資 本 合 計	1,552,839,706	82.2	△ 71,061,291	95.6	1,623,900,997	82.1
負債・資本合計	1,889,646,051	100.0	△ 89,114,349	95.5	1,978,760,400	100.0

資料別表 5

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R4	R3	R2	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産比率	99.7	99.8	99.9	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	15.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本比率	100.0	100.0	100.0	78.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	99.7	99.8	99.9	94.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	3,031.2	1,914.5	752,582.2	191.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	2,986.6	1,876.9	752,582.2	187.3	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	0.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本金}+\text{期末自己資本金}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動資産回転率	1.0	1.3	0.0	1.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	—	—	0.0	14.5	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和3年度の数値を記載している。

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。</p>
	<p>資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。</p>
	<p>資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。</p>
	<p>比率が高ければ高いほど良く、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上であること。</p>
	<p>営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。</p>
	<p>自己資本に対し営業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		R4	R3	R2	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	0.0	0.0	0.0	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	66.7	83.0	68.9	79.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	16.6	12.5	0.0	60.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <small>※志んぐ荘は営業収益がないため、R4及びR3は赤とんぼ荘喫茶関係分のみで算出</small>
そ の 他	利子負担率	—	—	—	0.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	0.0	0.0	0.0	54.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」から引用し、令和3年度の数値を記載している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。

企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。

